

最高財務責任者メッセージ

積極的な成長投資による売上成長を実現し、さらなる収益性と資本効率の向上を目指します

取締役常務執行役員経理本部長
最高財務責任者

川辺 善生

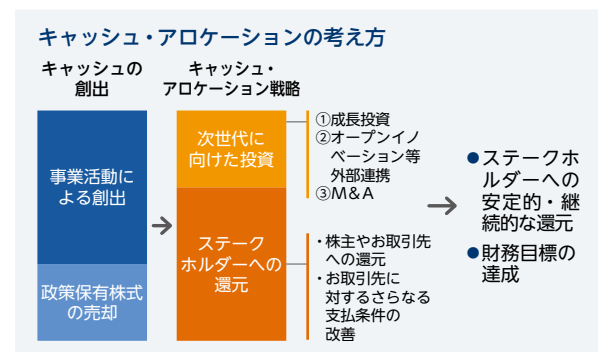


2023年度の業績概要

中期経営計画“Century 2025”Phase3の2年目である2023年度は、設定する財務目標の着実な達成に取り組み、目標を概ね達成するとともに増収増益の着地となりました。特に、ROEはPhase3の最終年度目標である8%を上回る9.2%を達成しました。ともすれば現場で働く従業員の業務負荷が高まろうという中でも働き方改革に取り組み、さらに受注時の採算性向上、施工中の改善努力を積み重ねた成果と考えています。また、Phase3期間中の累計目標を設定する自己株式の取得については、今後も着実に進めていきます。

当社グループでは、Phase3期間内のマテリアリティとして、累計200億円の成長投資を掲げており、2023年度までの2年間で計59億円の投資を行いました。内訳としては、DX推進に関連したICT投資、人的投資、研究開発投資などの「経営の基礎を強化するための投資」がほとんどですが、M&Aやスタートアップ企業との提携など「成長の基礎となる投資」のさらなる加速が重要であると考えています。長期にわたる成長投資は即効性のあるものではありませんが、継続することによって複利効果を最大化し、利益の拡大や株主価値向上につながるものと認識しています。特に、当社グループの最も重要な経営資源である「人材」への投資は、持続的な企業成長につながるものであり、その成果を株主還元のほか、ステークホルダーの皆さまへ還元できる好循環を生み出せるよう努めていきます。

一方、設定する財務目標のほとんどを達成している今だからこそ、新たな戦略や定量目標を定め、継続的な改善に取り組むべきです。今後も事業戦略、経営戦略、財務戦略が一体となった最適資本構成の実現や資本コストの低減を進めていくために、慎重に目標を検討していきたいと考えています。



急速な事業成長を支える資本政策

近年、当社グループを取り巻く社会環境の変化は大きいと認識しています。主に、IT技術の発展や活用による社会の仕組みの変化に伴い、半導体やEV電池製造施設などへの投資が活発化しています。当社では、以前より半導体製造施設などへのかかわりがありましたが、現在では受注の多くを占めるまでに変化しています。財務部門としては、受注内容の変遷や全体の仕事量が増加していることを踏まえ、安定的な事業成長を目指すフェーズから事業の「再拡大」のフェーズへ進展したと考えています。

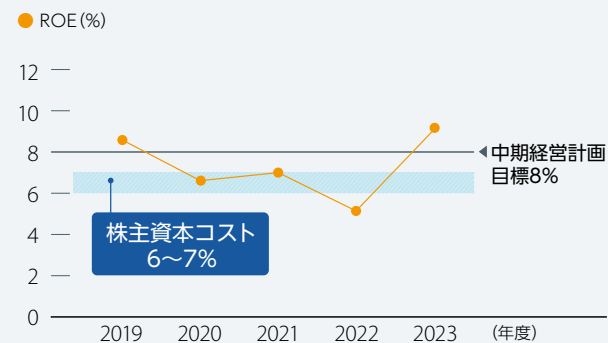
このようなフェーズの中、私自身の役割はキャッ

シュフローをどうコントロールし、配分していくかが重要であると認識しています。また、再拡大に伴う急速な事業成長を支えるための資金調達も必要となります。積極的な成長投資により、力強い売上成長を実現し、結果として収益性や資本効率を向上させることでさらなる成長に向けた原資を創出するサイクルを推進していきます。政策保有株式の売却やレバレッジの活用も想定していますが、過度なレバレッジによってROEを高めるのではなく、本質的な収益力を重視していきたいと考えています。

2024年5月の決算発表に合わせ、東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に対する取り組みとして、新たに「株主資本コスト」「政策保有株式」について公表しました。株主資本コストは、市場の金利動向や有利子負債総額、株式時価総額などの影響を受けますが、当社の中長期的な水準は6～7%と認識しています。当社では株主資本コストを意識するため、事業別にROIC（投下資本利益率）を算出し、株主資本コストとの比較について取締役会でも議論を行うなど、継続的な収益性改善に向けた指標として活用しています。

また資本効率に関連して、政策保有株式を純資産の20%未満にする方針を公表しました。期間は明示していませんが、成長投資などへの資金配分も考えながらスピード感を持って適切に進めていきます。加えて東京証券取引所からの要請の中で、「PBR1倍割れ」が注目されています。当社の2023年度のPBRは、株式市場が活況であったことも重なり約1.1倍となりました。一時的なものとならないように投資家の皆さまと適切な対話をしながら、その期待に応えるべく投資・資本効率の改善に努めていきます。

株主資本コストとROEの推移



財務上のリスクマネジメント

当社グループは受注産業であることから、経済情勢の不確実性が業績に与えるリスクが大きく、リスクの想定と事前の準備が必要です。そこで、具体的なリスクマネジメントとして、2023年度にリスク管理委員会の想定リスクを網羅したモニタリングシートの見直しを行い、運転資金の状況、残高の推移確認、工事損失引当金のモニタリングなどの財務指標をシートに加え、推移などを注視しています。さらには基幹システムを活用して将来予測を含めた財務情報の社内共有の充実化を進め、個別の営業活動においても活用できるようにすることで、財務リスクの低減やガバナンスの強化につなげたいと考えています。

このほか、従業員の財務リテラシー向上を図るため、経理・財務部門を中心に財務分野において実践的に活躍できる人材育成に取り組んでいます。

ステークホルダーとの対話

当社グループの持続的な企業成長に向け、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの継続的な対話が重要であると考えています。これまでのステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた課題として、非財務情報開示のさらなる充実が必要であると認識しており、積極的な開示を進めることでより活発な対話へとつなげていきたいと考えています。また、市場動向、目標に対する進捗など、より丁寧な情報発信を行うとともに、ステークホルダーの皆さまからの意見を経営陣で議論し、今後の経営や企業活動に活かしていきたいと考えています。

政策保有株式の変動

